

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6308) - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6309) - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,533,519	10,740,109	19,555,660
経常利益 (千円)	892,312	558,195	1,746,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	559,022	280,732	798,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,295	129,592	545,255
純資産額 (千円)	25,434,744	26,609,461	25,670,704
総資産額 (千円)	30,746,565	34,386,602	31,542,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.23	22.74	64.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	73.6	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	754,103	789,928	1,414,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	731,349	2,715,240	1,093,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,921	1,150,574	297,342
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,623,541	7,993,795	8,876,606

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.46	14.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間において、フィガロ技研株式会社の全株式の66.6%を取得し、この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社4社（うち2社は持分法適用除外）により構成されています。

当社とフィガロ技研株式会社の両社が有する技術力・営業力・人材を結集し、持続的な成長を実現してまいります。

なお、当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景として雇用・所得環境の改善傾向がみられるものの、新興国経済の減速の影響などから、生産や輸出に鈍さがみられ、不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、携帯用ガス検知器関連、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は107億4千万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。利益につきましては、フィガロ技研株式会社の株式取得に関連する費用、のれんの償却に伴う費用の発生などの影響から、経常利益は5億5千8百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ28億4千3百万円増加して343億8千6百万円（前期末比9.0%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の減少10億7千2百万円、現金及び預金の減少9億8百万円、受取手形及び売掛金の減少1億2千万円があったものの、のれんの増加19億8千7百万円、たな卸資産の増加9億1千7百万円、有形固定資産の増加8億3千4百万円、電子記録債権の増加3億5千9百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ19億4百万円増加して77億7千7百万円（前期末比32.4%増）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億2千2百万円があったものの、長期借入金の増加14億2千2百万円、電子記録債務の増加3億5千万円、短期借入金の増加1億5千万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億1千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ9億3千8百万円増加して266億9百万円（前期末比3.7%増）となりました。

これは主に、非支配株主持分の増加11億6千5百万円、為替換算調整勘定の減少1億2千5百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、73.6%（前期末比7.4%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

都市ガス・LPガス用ガス警報器及び警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は51億7百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

電力業界及び半導体業界向けの販売が減少したため、売上高は29億2千3百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界向けの販売が減少したため、売上高は22億5百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、前連結会計年度末に比べ8億8千2百万円減少して79億9千3百万円（9.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億8千9百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少7億2千3百万円及び法人税等の支払額1億5千6百万円があったものの、売上債権の減少10億9百万円及び税金等調整前四半期純利益5億7千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、27億1千5百万円（前年同四半期比271.3%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入10億6千4百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億8千4百万円及び有形固定資産の取得による支出2億7千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億5千万円（前年同四半期は2億9千6百万円の資金流出）となりました。

これは主に、配当金の支払2億9千6百万円があったものの、長期借入れによる収入15億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、9億2千6百万円（売上高比8.6%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

- ・単体型として初めて音声警報機能を搭載した、LPガス用ガス警報器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・国際標準化された工業用無線規格「ISA100.11a」を採用した、無線ガス検知部を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・作業場所で簡単にVOC（揮発性有機化合物）濃度をトータルに測定する、VOCリアルタイムモニターを開発しました。
- ・GPS機能や速度超過時警報機能を搭載して作業トレーサビリティを強化するとともに、操作性や収納性を向上させたカート式ガス検知器を共同開発しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,601	20.71
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	572	4.55
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	500	3.98
柴田 芳市	相模原市中央区	494	3.93
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	480	3.82
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.78
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.51
第一生命保険株式会社(注) (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.06
齊賀 優子	大阪府八尾市	371	2.95
重盛 徹志	兵庫県西宮市	344	2.74
計	-	6,668	53.09

(注)平成28年10月1日に第一生命ホールディングス株式会社に商号を変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 45,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,313,000	123,130	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,130	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	-	200,800	1.60
(相互保有株式) フィガロ技研株式会社	箕面市船場西1丁目5 番3号	45,700	-	45,700	0.36
計	-	246,500	-	246,500	1.96

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	リビング事業管掌 兼リビング営業本部長	取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼リビング事業管掌 兼リビング営業本部長	松原 義幸	平成28年7月1日
取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼インダストリ事業管掌	取締役 副社長執行役員	インダストリ事業管掌	高橋 良典	平成28年7月1日
取締役 上席執行役員	インダストリ営業本部長	取締役 上席執行役員	インダストリ営業本部長 兼東日本支社長	金井 隆生	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175,714	8,267,014
受取手形及び売掛金	5,766,247	5,645,595
電子記録債権	390,745	749,751
商品及び製品	1,524,181	1,583,863
仕掛品	1,151,360	1,504,712
原材料及び貯蔵品	1,362,394	1,867,158
繰延税金資産	196,799	253,284
その他	170,927	261,376
貸倒引当金	90,532	85,992
流動資産合計	19,647,839	20,046,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,902	2,666,681
機械装置及び運搬具(純額)	490,911	896,198
土地	2,881,713	3,149,257
建設仮勘定	161,775	165,616
その他(純額)	461,552	515,196
有形固定資産合計	6,558,856	7,392,950
無形固定資産		
ソフトウェア	397,920	373,602
ソフトウェア仮勘定	7,630	11,300
のれん	-	1,987,574
その他	33,917	36,210
無形固定資産合計	439,467	2,408,686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204,848	3,131,924
繰延税金資産	58,169	57,949
退職給付に係る資産	56,875	88,938
その他	578,392	1,260,699
貸倒引当金	1,460	1,310
投資その他の資産合計	4,896,825	4,538,201
固定資産合計	11,895,149	14,339,838
資産合計	31,542,988	34,386,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,691	2,403,496
電子記録債務	-	350,847
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	210,000
未払法人税等	206,620	342,881
賞与引当金	354,352	560,288
製品保証引当金	123,816	121,701
その他	1,238,124	935,348
流動負債合計	4,648,605	5,074,563
固定負債		
長期借入金	-	1,422,500
退職給付に係る負債	956,136	961,181
役員退職慰労引当金	190,741	256,396
繰延税金負債	70,493	54,332
その他	6,307	8,167
固定負債合計	1,223,678	2,702,577
負債合計	5,872,284	7,777,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,444
利益剰余金	22,492,625	22,476,714
自己株式	285,817	319,814
株主資本合計	24,601,251	24,551,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,322	772,707
為替換算調整勘定	100,875	24,602
退職給付に係る調整累計額	37,902	25,612
その他の包括利益累計額合計	950,100	773,717
非支配株主持分	119,352	1,284,399
純資産合計	25,670,704	26,609,461
負債純資産合計	31,542,988	34,386,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	9,533,519	10,740,109
売上原価	5,111,680	6,095,457
売上総利益	4,421,838	4,644,651
販売費及び一般管理費	3,598,030	4,136,051
営業利益	823,808	508,599
営業外収益		
受取利息	14,827	11,537
受取配当金	20,549	37,528
その他	35,997	40,057
営業外収益合計	71,374	89,123
営業外費用		
支払利息	-	1,678
為替差損	62	31,650
その他	2,808	6,198
営業外費用合計	2,870	39,527
経常利益	892,312	558,195
特別利益		
固定資産売却益	120	-
投資有価証券売却益	-	13,419
特別利益合計	120	13,419
特別損失		
固定資産除却損	1,345	52
特別損失合計	1,345	52
税金等調整前四半期純利益	891,087	571,562
法人税等	328,721	264,277
四半期純利益	562,366	307,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,344	26,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,022	280,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	562,366	307,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,592	38,408
為替換算調整勘定	15,227	126,994
退職給付に係る調整額	14,704	12,289
その他の包括利益合計	253,070	177,692
四半期包括利益	309,295	129,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,951	104,349
非支配株主に係る四半期包括利益	3,344	25,243

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	891,087	571,562
減価償却費	383,850	455,218
有形固定資産除売却損益(は益)	1,224	52
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,419
のれん償却額	-	33,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,229	5,399
賞与引当金の増減額(は減少)	93,209	156,936
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,721	2,115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,537	44,902
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,047	13,297
受取利息及び受取配当金	35,376	49,065
支払利息	-	1,678
売上債権の増減額(は増加)	346,990	1,009,859
たな卸資産の増減額(は増加)	279,896	117,575
仕入債務の増減額(は減少)	82,074	723,110
その他	280,479	379,606
小計	988,999	907,097
利息及び配当金の受取額	40,321	41,416
利息の支払額	-	2,028
法人税等の支払額	275,217	156,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,103	789,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	384,309	278,391
有形固定資産の売却による収入	120	-
無形固定資産の取得による支出	24,927	47,965
投資有価証券の取得による支出	361,365	4,518
投資有価証券の売却による収入	-	1,064,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,484,835
貸付金の回収による収入	3,439	3,112
その他	35,691	32,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,349	2,715,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	-	52,500
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	33
配当金の支払額	296,441	296,479
非支配株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,921	1,150,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,555	108,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,612	882,811
現金及び現金同等物の期首残高	8,886,154	8,876,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,623,541	7,993,795

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得によりフィガロ技研株式会社、Figaro USA, Inc.、費加羅傳感科技(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、フィガロ技研株式会社の株式取得に伴い天津費加羅電子有限公司、上海松江費加羅電子有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	57,465千円	51,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	943,548千円	1,094,890千円
役員報酬	115,290千円	120,905千円
賞与引当金繰入額	236,922千円	349,898千円
退職給付費用	68,719千円	54,912千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,152千円	13,299千円
試験研究費	767,174千円	804,646千円
減価償却費	111,554千円	96,015千円
支払手数料	123,300千円	241,806千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	8,936,760千円	8,267,014千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	313,219千円	273,218千円
現金及び現金同等物	8,623,541千円	7,993,795千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(企業結合等関係)

1. 株式取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	フィガロ技研株式会社
事業譲受の相手先企業の名称	株式会社トクヤマ
事業の内容	ガスセンサの研究開発及び製造販売、ガスセンサの応用製品の開発及び製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

フィガロ技研株式会社は、ガスセンシング技術における世界のリーディング・カンパニーとして、40年以上にわたり、保安（ガス警報器・CO警報器ほか各種ガス検知器）・空気質制御・冷暖房空調設備・家電・自動車等の分野に、実用的で信頼性に優れたガスセンサを世界中のユーザーに供給しております。

当社は設立以来、独自開発のガスセンサ及びニオイセンサ技術を活かした家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらにはその応用商品など幅広い分野の商品を開発し、ユーザーに供給しております。

フィガロ技研株式会社及び当社は、ガスセンサ市場、ガス警報器市場において、国内市場の成熟、価格競争の激化、絶え間ない技術革新に伴う研究開発費の増大等、大変厳しい競争環境に晒されております。このような環境下において、持続的な成長を実現させていくためには、新市場への対応、海外事業の強化・拡大、技術力の強化、製品ポートフォリオの拡充が課題と考えており、両社が有する技術力・営業力・人材を結集し、前述の課題に対応するため、本件株式取得を実施することとしました。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得によっております。

(5) 企業結合後の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.6%（議決権の数：64,602個）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	預金	4,329,000千円
取得原価		4,329,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当該企業結合にかかる取得関連費用は93,756千円であり、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,021,261千円

(2) 発生原因

当社とフィガロ技研株式会社両社が有する技術力・営業力・人材を結集し、事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円23銭	22円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	559,022	280,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	559,022	280,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎 印
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。